

Ⅱ 事業の概況

1. 指導事業

(1) 営農指導

管内の農業を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化による遊休農地の増加、有害鳥獣被害による生産意欲の減退等、益々深刻化しています。

このような状況の中、管内農業の維持・振興を図るため、平成26年度も出向く営農指導を重要項目とした園地巡回を実施し、農業経営支援を図りました。

また、農作物被害防止に向けた有害駆除を、行政、伊東わなの会、熱海ワナの会、猟友会の協力のもと年間を通じて実施しました。なお、有害鳥獣捕獲従事者に対しては、経済的負担軽減のための助成事業を実施しました。

平成26年度上期は、里に下りてくる個体数が少なかったため、イノシシ捕獲数167頭・前年比54.4% シカ捕獲数287頭・前年比69.0%となり被害は減少しましたが、下期は里へ降りてくる個体数が増加しイノシシ捕獲数294頭・前年比213.0%、シカ捕獲数243頭・前年比146.4%となりました。さらに、柑橘類を中心に11～12月頃よりヒヨドリ食害が始め、年明け後には農作物全般に被害が及んだことから本格的防鳥対策も課題となりました。引き続き、関係機関と協力し被害軽減に努めます。

①柑橘

管内青島温州は、夏季の高温乾燥により高糖傾向にありましたが、10月の定期的な雨による影響で糖度は平年並みとなり、高温多湿が続く浮皮が多く発生しました。12月上旬には寒風に見舞われ萎びや果皮障害が多数発生しました。予措・家庭選果を徹底し、生食出荷に被害果が混入しないよう指導し、品質保持に努めました。また、平成26年夏から秋にかけて、サビダニの増殖に好適な気象条件であったことから、管内全域でサビダニ被害が確認されました。被害の拡大を防ぐため、平成27年春先からの予防散布を徹底するなど指導強化に努めてまいります。

高品質みかん生産及び柑橘の振興を目的に次の項目を実施しました。

ア. 柑橘生産者大会及び柑橘品評会を開催しました。

イ. 青島みかんは、着色促進・高品質生産を目的にフィガロン乳剤、浮皮軽減対策にセルバインの散布推進に取り組みました。

ウ. 老木樹の改植及び耕作放棄地対策として大苗を育苗し、はじめ温州及び麗紅を供給しました。

エ. 不知火を中心とした中晩柑類の夏季土壌乾燥防止、肥大促進、減酸促進、樹勢維持、有機質補給を目的として、ナギナタガヤの種子の継続供給に取り組み、本年度は41kg（約1.4ha分）を供給しました。

②キウイフルーツ

平成26年度産のキウイフルーツは、キウイかいよう病の影響を受けました。

被害の拡大を防ぐため、かいよう病Psa3を発病している園地での抗生物質樹幹注入講習会を実施し、被害の軽減を図りました。また、継続して行ってまいりました枝別環状剥皮は、かいよう病対策として行いませんでした。第24回静岡県キウイフルーツ果実品評会では、金賞1点（県知事賞）、銅賞2点に入選しました。2年連続で金賞を受賞することが出来ました。

③いちじく

大玉果生産のため、17葉摘芯栽培を継続して推進しました。また、土壌検定結果に基づく個別肥料設計を継続実施しました。適切な施肥の実施により樹勢が強化、維持されました。

④花き

生産物の品質の向上を目的に部会員による園地定期巡回を実施しました。また、連作障害対策として、緑肥の施用と土壌消毒を推進しました。

⑤そ菜

安全・安心・良質な農産物の提供を目指し、部会員を中心とした園地巡回と栽培講習会を開催し、情報交換を行いました。

⑥そ菜

農作業中の事故の補償を受けるため、農業労災保険の加入をすすめ、平成26年度加入者5件分の労災保険料170,275円を受け入れ全額納付しました。

(2) 生活文化活動

①健康管理活動

組合員をはじめ地域住民の健康づくり支援を目的に、中伊豆温泉病院の協力を得て、生活習慣病総合検診を行い138名が受診しました。また、受診後の結果報告会や女性部健康教室等を開催し、健康に対する意識の高揚に努めました。

②女性部活動

「JA女性部3か年計画～いっしょにやろうよ!～」実践初年度として以下の活動に取り組みました。

- ア. 部員家族等の食卓を安全・安心な食材で飾ることを目的として、手作り加工食品（みそ作り）運動の取り組みや、食と農が育む体験学習運動の一環として、こどもたちにブルーベリー収穫体験と手作りジャム教室を開催しました。また、青壮年部と合同でサツマイモ植え付け・収穫体験を行い、農業体験の場を提供しました。
- イ. 豊かな暮らし地域づくりを目的に、お手玉1,020個を作り、管内の保育園・幼稚園（合計34園）に寄贈いたしました。また、ボランティアグループによる施設援助など積極的な活動の展開や、環境を守る取り組みとして、資源ごみの回収を実施しました。
- ウ. 組織の強化や部員数の増加を目的に、女性部通信の発行、全体交流会、女性講座等の学習活動を展開し、部員相互の交流と加入の促進を図りました。

(3) 教育情報

食農教育の一環として、JAバンク教育活動助成事業を活用し、管内の小学校を対象とした早生みかんやキウイフルーツ（レインボーレッド）の収穫体験を実施しました。青壮年部は例年実施している農業への思いを表現した手作り看板コンクールへ3部門出品し、環境保全部門で最優秀賞を受賞しました。また、「干支（ひつじ）をテーマとした創作門松」を制作し、いで湯っこ市しました。場入り口に飾りました。環境美化活動として、女性部及び青壮年部、JA役職員合同で伊東オレンジビーチの清掃活動に取り組みました。

(4) 教育情報

顧問弁護士・顧問税理士の協力をいただきながら、移動相談室を毎月開催しました。相続・贈与・登記・税・法律など多岐にわたり、年間61件の相談に対処しました。また、青色申告会を含む所得税の確定申告（95件）や消費税の申告（4件）の対応も行いました。

2. 販売事業

(1) 柑橘

管内の着花量は、園地によりバラツキはあるものの程よい着果が確保されました。果実の外観は、降水量が少なかったため、黒点病の感染が少なく外観の良い果実が生産されましたが、12月初旬の寒風被害の影響と、ヒヨドリの大量発生による食害により、青島温州の取扱量は大幅に減少し、73.8トン前年比53.2%で終了しました。生食として出荷できない寒風被害果は、新商品の温州みかん100%ジュース「伊豆みかん 農家のきもち」の原料として集荷し、2,000本製造し、販売を始めました。また、橙は裏年となり取扱量も非常に少なく、105.0トンとなりましたが、最終的な生産者手取りは過去10年間の最高値で終了することが出来ました。

(2) キウイフルーツ

キウイフルーツはかいよう病の影響を受け、環状剥皮を行わなかったため小玉傾向となりました。取扱量はレインボーレッドで10.2トン、前年比114.1%、ヘイワードで9.5トン、前年比128.5%となりました。価格面ではレインボーレッド前年比100.3%、ヘイワード前年比87.3%で終了しました。

(3) いちじく

平成26年産のいちじくは、天候の影響で出荷は昨年より5日遅く開始したものの、その後出荷量も順調に増加し、販売価格も高値で取引されました。生産者努力の結果、原料出荷が減少したことにより、生食出荷取扱量は34,005パック、前年比110.1%となりました。価格面では前年比101.1%と良好な販売となりました。

(4) 花き

管内での小口取引が中心となりました。市場の需要が増加した事に伴い販売単価を適正な価格に改定した結果、取引価格は増加しましたが、需要の増加により在庫は品薄状態となってしまいました。取扱量は5,661本（さつき・つつじ・ポット）、前年比98.4%となりました。販売高は、前年比114.6%となりました。

(5) ファーマーズマーケット

毎月イベントを実施し、集客に努めました。平成26年度より毎月第3火曜日を定休日にした影響で集客数の減少を懸念しましたが、来店者数は19万7651人と前年比101.3%で2,597人増加しました。また、伊東マリンタウン店、南熱海店も順調に売り上げを伸ばした結果、販売高は3億7,309万円、前年比101.8%で終了しました。

3. 購買事業

(1) 購買業務

組合員・地域住民の皆様へ良質で、安心・安全な商品の提供を心掛け、サービス向上に努めてまいりました。生産資材につきましては、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加に伴い、肥料・農薬の供給は伸び悩み、生産資材の取り扱いが計画を未達で終了しました。生活資材につきましては、シロアリ駆除や補聴器等の代行推進は好調でしたが、購食米は消費者のお米離れ、スーパーマーケットや量販店でのついで買い等の影響で取り扱いが大幅に減少し計画を未達で終了しました。購買品供給高の合計は4億4,740万円、計画比94.6%で終了しました。

(2) 葬祭業務

組合員や地域の皆さまが、安心してご利用いただける年中無休・24時間体制の葬儀運営に努めました。管内で252件（南熱海ホール82件、宇佐美ホール66件、伊東ホール42件、寺院・自宅62件）の施行を行い、計画比69.0%、葬祭業務の供給高は3億4,305万円、計画比75.2%で終了しました。

4. 宅建事業

組合員の所有する資産の維持を基本として、ホームページ・インターネットや新聞等を活用し、大切な資産の運用を支援してまいりました。事業収入で1735万円（賃貸仲介125件392万円、売買仲介13件424万円、管理料ほか919万円）、計画比86.7%で終了しました。

5. 信用業務

組合員・利用者との絆を深め、地域に密着した金融機関としての役割を發揮し、シェアの拡大に努めるとともに、経営の健全性の確保、組合員・利用者・地域への貢献など、信頼され選ばれ成長し続けるJAをめざして金融サービスの充実に努めました。貯金は、19億113万円増加となりましたが、計画比99.0%で終了いたしました。主要取組項目の年金につきましては、目標を上回る1015件の受給口座指定をいただくことができました。貸出金については、住宅ローンを中心に新規・借り換え推進など獲得に取り組みしましたが、管内においては消費税の先送りにより住宅着工件数の減少、また住宅ローンの超低金利が常態化しているなかで、他金融機関との金利競争が続き11億4572万円減少、計画比96.7%で終了しました。不良債権比率については、前年比0.59ポイント悪化し4.05%となりました。

6. 共済業務

少子高齢化など、事業環境が厳しさを増すなか、3Q訪問活動による保障点検や未加入者に対する訪問活動を一層強化することにより、組合員・利用者との信頼関係を構築し、万全な保障の提供と次世代層の獲得に努めてまいりました。長期共済は、245億8,687万円の新契約を挙げることができました。また、585人のニューパートナー（新たな契約者）の獲得ができました。しかし、満期到来の増加や保障評価の異なる介護共済等の生存系にシフトしたため、期首保有高の維持はできませんでした。また、事務処理の迅速化や効率化による共済金の支払日数の短縮など、「安心」と「満足」の提供にも努めてまいりました。